PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D 2 4 JUN 2004

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	r				
出願人又は代理人 の書類記号 JJ-70053WO	今後の手続きに	ついては、様式PCT/	IPEA/41	6を参照する	こと。
国際出願番号 PCT/JP03/16984	国際出願日(日.月.年)	26.12.2003	優先日 (日.月.年)	: 26.12.	2002
国際特許分類(IPC)	Int C17	G06F17/60	<u> </u>		
出願人(氏名又は名称)		G06F17/60	·		······································
日本たばこ産業株	式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	この国際予備審3 >規定に従い送付す	を機関で作成された国際予 ける。	・備審査報告では	ある。	
 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 	:含めて全部で	4 ~->	⁷ からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で	っている。 ページでa	⁵ వ.			
描正されて、この報告の基礎 開及びインは図面の開新(P			14:50 u 4.er- 4	A a man	
囲及び/又は図面の用紙(P	C T規則70.16及	び実施細則第607号参	紙) 紙)	で古む明神番、	、請求の範
第 I 欄 4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時	芽における国際出願の開 示	の範囲を超えた	生補正を含む:	ものとこの
二の「帰留主収例が配定した	左管ス用紙				
配列表に関する補充欄に示すよ	うに、コンピュー	- 夕読み取り可能な形式に	(電子媒体	体の種類、数	(を示す)。
プルを含む。(実施細則第80	2号参照)				£,5/
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	 含む。		• ,		
第 1 欄 国際予備審査報告	きの基礎				
□ 第Ⅱ 柳 優先権 □ 第Ⅲ 柳 新規性、進歩性又	ては産業上の利用で	可能性についての国際予備	農無杏報告の不り	∕Es t	
	口女刀				
けるための文献及 第VI欄 ある種の引用文献	くい説明	、世少年又は座来上の利	用り配性につい	ての見解、そ	されを裏付
■ 第VI欄 国際出願の不備					
□ 第四個 国際出願に対する)意見			•	
					<u>·</u>
国際予備審査の請求審を受理した日 26.12.2003		国際予備審査報告を作	成した日) 5.2004	,	
		特許庁審査官 (権限の	 ある職員)	. 5 L	4100
郵便番号100-8915		 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	代	L	
東京都千代田区設が関三丁目4番:	3 号	 電話番号 03-35	81-1101	கூ ன் ഉ⊏	60
				СС Обика	יטט ו

第I欄	報告の基礎・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1. こ	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くし	ほか、国際出願の言語を基礎とした。
. 🗀 . []	この報告は、 語による翻訳文 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審	である。 査
2. こ た差替	の報告は下記の出願 告類を基礎とした。(法第 6 え用紙は、この報告において「出顧時」とし、3	6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
X	出願時の国際出願書類	
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 項、 第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	出願時に提出されたもの 出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. [_]	棚正により、下記の啓類が削除された。 明細審 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ 項 ページ/図 対すること)
4. 🗌	この報告は、補充欄に示したように、この報告 えてされたものと認められるので、その補正が 即細書 第	でに添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	項
* 4. i	こ該当する場合、その用紙に"superseded"と言	記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 それを裏付ける文献及び説明	ri性についての法第12条 	(PCT35条(2)))に定める見解、	
1. 見解	,			
新規性(N)	請求の範囲	1-20	·	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-20	<u> </u>	<u>·</u> 有
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-20		有 無
2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)		· .	•	
文献1 JP2002-92291 A 2002.03.29 全文,第1-5図(ファミリー)		
文献 2 7 つのキーワードから検証 業 ンターネット,株式会社リック	務改革を実現する次 テレコム,第2巻第	世代モバイル 17号, 2002	·活用術, モバ 2.06.10, P.18	イルイ -27
文献3 JP09-5421 A (パ 1997.01.10 全文,1-4図(ファミリーな	シフィックコンサル			
文献4 JP2002-373391 2002.12.26 全文,第1-14図(ファミリ		会社)		
文献 5 JP08-285700 A 1996.11.01 全文,第1-3図(ファミリー				
文献 6 JP10-239119 A 1998.09.11 全文, (ファミリーなし)	(和田高明 他)		. ·	-
文献7 JP04-307657 A 1992.10.29 全文,第1-6図(ファミリー/		· リサーチ)	·	•
	.		•	

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-1 8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 、 2 、 3 および文献 4 より進歩性を有しない。文献 1 記載の調査分析をおこなうためのコンピュータシステムと、文献 2-4 に記載の調査・報告を行うためのコンピュータシステムとは、

互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献2-4に記載のGPS等による位置情報等の外部環境情報を用いる技術を、文献1に記載の調査分析を行うためのに適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲19に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2,3、4および文献5より進歩性を有しない。文献1記載の調査分析をおこなうためのコンピュータシステムと、文献2-5に記載の調査・報告を行うためのコンピュータシステムとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献2-4に記載のGPS等による位置情報等の外部環境情報を用いる技術、及び、文献5に記載のセンサー等の位置情報とは異なる外部環境情報をも用いる技術を、文献1に記載の調査分析を行うためのコンピュータシステムに適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲20に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2,3、4,5,6および文献7より進歩性を有しない。文献1記載の調査分析をおこなうためのコンピュータシステムと、文献2-7に記載の調査・報告を行うためのコンピュータシステムとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献2-4に記載のGPS等による位置情報等の外部環境情報を用いる技術、及び、文献5に記載のセンサー等の位置情報とは異なる外部環境情報をも用いる技術、文献6,7に記載の画像等の情報を用いる技術を、文献1に記載の調査分析を行うためのコンピュータシステムに適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。